

事務事業チェックシート

事務事業No 683 事業名 文化財保護事業（文化財保護委員会など）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	2	芸術・文化の振興
基本方針	1	芸術・文化活動への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		社会教育費
	目		文化財保護費
	大事業		文化財保護事業
	事項		文化財保護事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	和歌山市文化財保護条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	有本 光博(435-1194)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市内所在の文化遺産を適切に保存整備し、継承、活用を行う。	文化財保護委員会を開催し、事業について指導を受ける。 〔保護委員会の構成〕古文書・建造物・民俗・天然記念物・考古の各専門分野に詳しい大学教授など8名で構成される。 〔内容〕保護委員会において指導を受けるほか、日常業務においても適宜、助言を受ける。 文化財保護委員会に諮問し、和歌山市指定文化財を指定する。 文化財案内板の設置、文化財資料（実物資料・写真資料）の貸出等を行い文化財の活用を図る。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		文化財保護委員会の開催 文化財パンフレットの作成 資料の貸出及び案内板の設置	文化財保護委員会の開催 文化財パンフレットの作成 資料の貸出及び案内板の設置	文化財保護委員会の開催 文化財パンフレットの作成 資料の貸出及び案内板の設置		

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	15,166	17,778	13,460	13,371	6,101		6,101		6,101	
	伸び率 (%)	-	-	-11.2%		-54.7%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	5,660	5,857	5,826	5,719					
		非常勤職員									
		小計	5,660	5,857	5,826	5,719					
	国庫支出金	869	1,047	703	725	1,000					
	県支出金	43	1,490	4,288	4,288	52					
	市債										
	その他	19									
	一般財源（税等）	14,235	15,241	8,469	8,358	5,049					
	所要人数	常勤職員	0.76	0.78	0.77	0.77					
		非常勤職員									
	主な予算内訳		印刷製本費 1,666千円 土地借上料 898千円								

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	委員会開催率	年度目標値			1	1	1		
		実績値			1	1			
	埋蔵文化財維持補修件数	年度別達成度			100.0%	100.0%			
		年度目標値			9	2	2		
	指定文化財件数及び登録文化財累計件数	年度別達成度			22.2%	100.0%			
年度目標値									
成果指標	資料貸出件数	年度別達成度							
		実績値			11	6			
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度				
		年度別達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内各所に点在している文化財を周知してもらうことにより、市民の郷土に対する愛護意識の醸成を図っていかねばならない。
「見直し」 「改善」案	指定文化財について、各分野の候補を文化財保護委員の指導のもと事務局で把握し、計画的に指定していくこととした。